



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,117	24.2	2,558	101.5	2,875	105.9	1,863	101.2
2022年3月期第2四半期	18,615	6.9	1,270	1,181.0	1,396	671.6	925	6.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,992百万円 (45.3%) 2022年3月期第2四半期 1,371百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	334.69	
2022年3月期第2四半期	166.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	53,185	30,533	56.9
2022年3月期	52,524	28,847	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,239百万円 2022年3月期 28,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		55.00	75.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	12.9	4,400	30.0	4,600	21.7	2,900	12.7	520.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,045,326 株	2022年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	479,087 株	2022年3月期	478,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,566,580 株	2022年3月期2Q	5,567,544 株

(注)当社は、役員向け株式給付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融引き締め等が続く中、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しています。

鉄鋼業界においては、原材料、燃料価格の高騰、自動車等の半導体を中心とする部品供給の遅れの長期化、急激な円安、ウクライナ情勢の長期化により、国内の鋼材需要は総じて弱含みの様相をみせております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、原材料やエネルギー、副資材等のコスト上昇分に対し、販売価格の引き上げに注力するとともに需要の変化に対し、効率的な生産を実施することでコスト削減に努力しました。

普通鋼製品につきましては、物流倉庫やデータセンターなど大型案件を中心とした需要は底堅く推移しました。しかし、中小案件は鋼材価格の高騰による投資の見直し、夏場の猛暑や人手不足による工期や着工の遅延などの影響により需要に陰りが見え始めました。

ステンレス鋼製品につきましては、春先以降のニッケル価格高騰に伴う製品価格の先高観により販売増となりました。ニッケル価格も第2四半期には一服感がみられたものの、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連を中心に需要は底堅く推移しました。

自転車関連につきましては、コロナ禍における世界的な自転車への高い関心も落ち着きを見せる中、生産拠点である中国や東南アジアの回復に伴い、国内市場における品薄状態は徐々に改善されつつあるものの、依然として部品不足による完成自転車の供給遅延は続いております。新ブランド(POLYGON)の投入など積極的な営業活動を実施しましたが、急激な円安による仕入価格上昇など、輸入自転車販売をとりまく環境は厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,117百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益2,558百万円(前年同期比101.5%増)、経常利益2,875百万円(前年同期比105.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,863百万円(前年同期比101.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は53,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円増加しました。流動資産は32,530百万円となり728百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品の増加1,160百万円とその他(未収金)の減少196百万円であります。固定資産は20,655百万円となり66百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少82百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は22,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しました。流動負債は17,276百万円となり943百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少264百万円とその他(未払金)の減少697百万円であります。固定負債は5,376百万円となり81百万円の減少となりました。これは主に、その他(繰延税金負債)の増加113百万円と長期借入金の減少159百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は30,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,556百万円、為替換算調整勘定の増加60百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,207百万円となり、前連結会計年度末より934百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は496百万円(前年同四半期は759百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,485百万円増加したものの、仕入債務の増減額が1,380百万円の資金増加が

ら292百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は909百万円（前年同四半期は261百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が646百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は660百万円（前年同四半期は370百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が71百万円の資金増加から172百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済回復が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や半導体を中心とする部品供給制約による生産活動の停滞、急激な円安、物価上昇など、鉄鋼需要の下振れリスクが懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては急激な市況の変化に対応するとともに、適正な販売価格の維持と生産性の向上によるコスト低減を図り、収益確保に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,141	7,207
受取手形及び売掛金	8,141	8,441
電子記録債権	5,885	6,168
商品及び製品	6,298	7,459
仕掛品	579	543
原材料及び貯蔵品	2,151	2,369
その他	636	374
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	31,802	32,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,461	5,378
土地	4,551	4,599
その他（純額）	2,719	2,672
有形固定資産合計	12,732	12,650
無形固定資産	380	338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,054	7,048
退職給付に係る資産	215	329
その他	339	288
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,608	7,665
固定資産合計	20,722	20,655
資産合計	52,524	53,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,014	8,583
電子記録債務	2,110	2,275
短期借入金	3,600	3,600
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払法人税等	1,077	884
賞与引当金	416	420
その他	1,681	1,191
流動負債合計	18,219	17,276
固定負債		
長期借入金	2,590	2,430
役員退職慰労引当金	46	37
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,615	1,606
資産除去債務	7	9
その他	1,189	1,283
固定負債合計	5,457	5,376
負債合計	23,676	22,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	18,454	20,011
自己株式	△695	△695
株主資本合計	26,329	27,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,845	2,834
為替換算調整勘定	△396	△335
退職給付に係る調整累計額	△139	△145
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,353
非支配株主持分	208	294
純資産合計	28,847	30,533
負債純資産合計	52,524	53,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,615	23,117
売上原価	14,618	17,670
売上総利益	3,997	5,447
販売費及び一般管理費	2,727	2,888
営業利益	1,270	2,558
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	86	101
仕入割引	11	13
為替差益	4	170
その他	36	42
営業外収益合計	155	340
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	10	6
営業外費用合計	28	23
経常利益	1,396	2,875
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,389	2,874
法人税、住民税及び事業税	434	872
法人税等調整額	14	65
法人税等合計	449	937
四半期純利益	940	1,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	1,863

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	940	1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△11
為替換算調整勘定	62	72
退職給付に係る調整額	19	△5
その他の包括利益合計	430	55
四半期包括利益	1,371	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	18	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,389	2,874
減価償却費	373	418
固定資産除却損	6	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△9
受取利息及び受取配当金	△103	△115
支払利息	18	17
売上債権の増減額(△は増加)	△424	△564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,200	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	1,380	△292
その他	△785	456
小計	662	1,456
利息及び配当金の受取額	105	118
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△141	△1,065
法人税等の還付額	150	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
有形固定資産の取得による支出	△243	△890
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	71	△172
長期借入金の返済による支出	△159	△159
リース債務の返済による支出	△27	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△250	△306
自己株式の取得による支出	△0	△28
自己株式の売却による収入	—	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	△934
現金及び現金同等物の期首残高	8,409	8,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,573	7,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,137	163	303	18,604	10	18,615	—	18,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,137	163	303	18,604	10	18,615	—	18,615
セグメント利益又は損失 (△)	1,071	△14	265	1,322	2	1,325	△55	1,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,609	188	303	23,101	16	23,117	—	23,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,609	188	303	23,101	16	23,117	—	23,117
セグメント利益又は損失 (△)	2,300	△20	266	2,546	3	2,550	7	2,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。